

所 報

◆昭和43年度調査研究計画

本年度は(合同研究会)として「アジア開発のメカニズムと工業化」という課題のもとに、(1)アジアの開発を促進するためのメカニズムを理論と実態の両面から究明し、それを総合的にとりまとめるとともに、(2)開発のための一つの基本的路線である工業化について、その実態と今後の可能性を国別に明らかにする。また、各国、各地域の経済・政治・社会の構造と発展に関する基本的問題については、「経済的自立」の諸条件を明らかにするとともに、日本を含む先進国と開発途上国との諸関係を究明する。

設定された研究課題はつぎのとおりである。

A 合同研究会「アジア開発のメカニズムと工業化」

1. アジア開発のメカニズム

- (1)総合委員会、(2)理論分科会、(3)財政・金融分科会、(4)農業分科会、(5)工業分科会、(6)貿易・援助第1分科会、(7)貿易・援助第2分科会、(8)国際経済分科会

2. アジアの工業化

- (9)工業化総合委員会、(10)台湾工業化分科会、(11)韓国工業化分科会、(12)フィリピン工業化分科会、(13)香港工業化分科会

B 研究会

- (1)中国経済の長期展望、(2)中国の農業構造、(3)中国の化学工業、(4)中国の政治過程、(5)アジアの農業開発(カンボジア)、(6)アジアの農業開発(インドネシア)、(7)現代インドの総合研究、(8)現代イスラムの総合研究、(9)アフリカ諸国における国民国家の形成——アフリカナイゼーションとデトライバリゼーション、(10)ラテン・アメリカにおける経済発展の諸条件——従来の諸理論の再検討、(11)1968年のアジアの動向、(12)アジアの金融事情、(13)アジアの農業問題——方法的検討、(14)アジアの食糧問題、(15)アジア諸国における労働事情、(16)開発リーダーシップ総合研究、(17)国際石油産業の発展、(18)太平洋経済圏の検討、(19)開発理論の再検討、(20)後進国経済発展の史的研究、(21)東南アジアの農業統計、(22)アフリカの統計事情、(23)発展途上国の統計機構の研究、(24)国別投資概観(韓国の部の作成)、(25)国別投資概観(台湾の部の作成)、(26)国別投資概観(タイの部の作成)、(27)国別投資概観(オーストラリアの部の作成)、(28)東南アジア諸国における経営者開発、(29)アジアの企業組織法

C 個人研究

- (1)インド大企業の成立と発展——ハイデラバード、マイソール、バロダ、ダワリオール地域を中心として、(2)エジプト銀行史、(3)エネルギー資源の法的考察——アルジェリアおよびコンゴを中心として、(4)ガーナ・ココア農家の経済分析

D 委託研究

- (1)アジア諸国等の租税制度(韓国、台湾)、(2)中国の人口増加と経済発展、(3)中国の社会主義企業の管理制度、(4)文献をつうじてみた近代中国の対日観、(5)華僑経済の研究、(6)モンゴルの政治と経済、(7)マレーシア・シンガポールの経済発展と教育計画、(8)東南アジアにおける村落社会の未来像、(9)アジアの鉄鋼業、(10)低開発国の経済発展と外国資本、(11)経済発展理論と経済成長理論の接合への試み、(12)低開発国経済成長のモデル分析、(13)共産圏経済構造の分析と予測、(14)投資紛争処理法の研究

◆在外職員の動き

出 発

氏 名	派遣地	課 題 名	出発月日
大泉悦郎	ニューヨーク	開発途上国の統計開発と経済分析	6月22日
村野 勉	モスクワ	ソ連の東南アジア研究に関する書誌的調査——とくに農業問題を中心に	6月13日

◆海外からの来訪者

6月中の海外からの来訪者はつぎのとおりである。

- (1)6月14日、Mr. Yuri V. Roumyantsev (Trade Representation of the U. S. S. R. in Japan) が研究所出版物の事情聴取のため来所。
- (2)6月18日、Mr. Milos Beljić (Counsellor for Political Affairs, Embassy of the S. F. R. of Yugoslavia) が研究所視察のため来所。

◆出版案内

- 1. アジア経済調査研究双書
第153集 『台湾経済総合研究』(下巻)
- 2. 外国の企業
第8集 『インドの公企業』